

大阪府立金剛コロニーの民営化方針の再検証

担当課：福祉部障がい福祉室生活基盤推進課

事務事業の概要	検出事項	監査の結果																				
<p>1 大阪府立金剛コロニーの民営化</p> <p>大阪府立金剛コロニー（以下「金剛コロニー」という。）は、知的障がい者入所更生施設、知的障がい児施設及び知的障がい者授産施設として、昭和44年に大阪府の指定出資法人として設立された社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団（以下「事業団」という。）により、公立民営の形態で運営されてきた。</p> <p>平成18年度からは、非公募により事業団を指定管理者に指定し、金剛コロニーの運営を委託している（平成28年度までは、事業団が管理運営する予定）。</p> <p>平成19年1月に策定した「府立知的障害者（児）大規模入所施設〔砂川厚生福祉センター、金剛コロニー〕の再編について～障害者自立支援法を踏まえた府立施設の再編整備方針（案）～（以下「再編整備方針（案）」という。）」では、金剛コロニーについて、</p> <p>ア）利用者の地域生活への移行、イ）地域移行・地域支援の拠点を整備、知的障がい者更生施設等の順次廃止、ウ）利用者の状態に合った施設種別への転換、エ）障がい児施設のあり方を検討、オ）施設の民営化の方針</p> <p>が示され、「金剛コロニーの再編として今後整備する施設については、現在、金剛コロニーの指定管理者として施設運営を行っている事業団が設置運営する。」としている。</p> <p>また、「大阪府財政構造改革プラン（案）」（平成22年10月）では、金剛コロニーについて、「地域生活の移行の受け皿となる拠点施設の整備などの再編整備をすすめ、平成29年度の民営化をめざす」としている。</p> <p>2 事業団の自立化</p> <p>「財政再建プログラム（案）」（平成20年6月）では、事業団について、「府の財政的・人的関与を最小限に抑制し、自立化を促す法人」としており、この方針を受け、事業団は、平成29年度から大阪府の委託料収入がなくても収支が均衡し自立化する「事業団改革中期計画」を策定している。</p> <p>3 今後の対応方針について</p> <p>(1) 金剛コロニーの民営化に向けて、大阪府は事業団と連携し、利用者の地域移行を進めてきた。</p> <table border="1" data-bbox="213 1360 1299 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域移行実績</td> <td>63人</td> <td>52人</td> <td>37人</td> <td>42人</td> <td>43人</td> <td>34人</td> <td>26人</td> <td>32人</td> <td>329人</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計	地域移行実績	63人	52人	37人	42人	43人	34人	26人	32人	329人	<p>1 地域移行困難者については、事業団施設を金剛コロニー内に整備する予定だが、現行の障がい者支援制度では、適切な支援が困難なことが明らかになってきており、大阪府の補助を想定した運営体制を検討している。</p> <p>2 金剛コロニー内での整備を検討している障がい児施設については、入所定員、運営形態等、整備の在り方が定まっていない。</p>	<p>大阪府は金剛コロニーについて、平成29年度の民営化をめざしてきたが、金剛コロニー内に地域移行等困難者のための施設整備を行い、大阪府の補助を想定した運営体制を検討しており、こうした状況を踏まえれば、大阪府が当初めざしていた金剛コロニーの民営化のあり方については、再検証が必要であり、障がい児施設の整備のあり方も含めた検討を早急に行い、その結果を明らかにされたい。</p>
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計													
地域移行実績	63人	52人	37人	42人	43人	34人	26人	32人	329人													

(2) 利用者数は平成18年度の791人（成人697人、児童94人）から、平成26年6月1日時点で280人（成人214人、児童66人）となっており、現利用者の今後の処遇方針は以下のとおりである。

利用者	処遇方針	成人	障がい児	合計	
地域移行対象者	事業団整備グループホームへ移行	53人	11人	64人	
	他法人整備グループホームへ移行	1人	7人	8人	
施設対象者	(1) 当面地域移行等移行困難者	事業団立施設（3棟）へ入所	153人	19人	172人
	(2) 強度行動障がい者及び社会関係障がい者	民間施設へ入所	4人	1人	5人
		府立砂川厚生福祉センターへ入所	3人	9人	12人
(3) 障がい児	府立障がい児施設へ入所	-	19人	19人	
合計		214人	66人	280人	

(3) 当面地域移行等移行困難者への対応

重度の知的障がいや当面地域生活への移行が困難な利用者については、新たに事業団立入所施設3棟（平成28年1月開所予定1棟、平成29年4月開所予定2棟、定員3棟合計180人）を金剛コロニー内に整備し、支援することとしている。

障がいの重度化・重複化や高齢化している利用者については、きめ細かな介護や適切な医療ケアを提供できる体制が必要であることなどから、現行の障がい者支援の制度では適切な支援が困難である場合が想定され、金剛コロニーの民営化以降の施設運営について検討している。なお、人員配置体制加算等の補助により適正な施設運営が可能となる制度設計を国へ要望している。

(4) 強度行動障がい者及び社会関係障がい者への対応

従来、主として大阪府立砂川厚生福祉センターにおいて処遇してきたが、民間施設での受入体制整備の支援（砂川厚生福祉センター職員による民間施設職員への研修機能強化）を行うことにより、民間施設への入所を促進する方針である。

(5) 障がい児施設の運営

障がい児施設については、現施設が老朽化しているため、金剛コロニー内での整備を検討している。

現障がい児児童施設からの移行予定児童19人（平成28年度末時点で18歳以下の児童）に加え、府内からの新たな受入れを予定しており、入所定員についても検討しているところである。

措置の内容

当初の計画時からの状況の変化を踏まえ、必要に応じて民営化のあり方を再検証した上で、再編整備計画に基づく障がい者施設としての金剛コロニーの民営化は平成28年度末で完了し、平成29年度からは府立知的障がい児施設「こんごう福祉センター」を運営している。

なお、民営化後においても、事業団の自立・安定的な運営体制に向けて、障がい者支援区分の見直しによる収入増や新たな収入確保策及び新施設における支援体制のあり方や大規模施設解消に伴うインフラの見直しによる支出の抑制などについて、必要に応じて、事業団及び関係部局等と協議・調整を図っていく。

また、障がい児施設の整備のあり方に関しては、引き続き府立施設として運営しているが、老朽化していることから敷地内で改築することとし、平成30年度には基本計画を策定する予定である。